

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	1,947,396	1,907,525	4,029,396
経常損失()(千円)	86,929	130,912	70,842
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	154,506	1,289,279	1,014,386
四半期包括利益又は包括利益(千円)	52,708	926,240	5,410,909
純資産額(千円)	2,777,373	5,067,727	8,240,991
総資産額(千円)	5,384,250	8,037,748	11,488,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	8.47	70.64	55.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	58.8	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,533	64,908	35,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,019	5,129,827	113,506
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	324,788	2,491,548	150,356
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,979,010	4,573,591	1,826,838

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(円)	2.12	2.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和などにより、円安・株価上昇が一段と進み、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社などへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,907百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益687百万円（前年同期比12.9%増）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存製品に関しては、OEM先別に好不調はあるものの全体としては順調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度から当社子会社となった製造工場であるエヌピーエス㈱は、当社以外からの受託製造を実施しておりますが、当該事業が減収となったことが主な原因となり、全体としては前年同期比で若干の減収となりました。しかしながら、輸出割合が大きい当社にとっては、円安が追い風となり、売上総利益では増益を確保いたしました。

費用面では、新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は911百万円（前年同期比24.7%増）と大きく増加し、営業損失 223百万円（前年同期は営業損失 121百万円）となりました。また、為替差益などの営業外収益の発生により、経常損失 130百万円（前年同期は経常損失 86百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセスの株式上場に伴い保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。少数株主損益や税金等を費用計上し、四半期純利益1,289百万円（前年同期は四半期純損失 154百万円）と大幅な利益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	662	34.0	596	31.2	10.0	1,119	27.8
キアゲングループ	309	15.9	327	17.2	5.9	638	15.9
その他	975	50.1	983	51.6	0.8	2,270	56.3
合計	1,947	100.0	1,907	100.0	2.0	4,029	100.0

当第2四半期連結累計期間におけるロシュグループ向け販売は、596百万円（前年同期比10.0%減）となりました。前年同期には、次世代シーケンサー前処理装置の開発契約に伴う手数料収入が計上されており、当該事象の影響により前年同期比で減収となりました。一方、キアゲングループ向け販売は、327百万円（前年同期比5.9%増）と順調な売上を確保いたしました。

その他販売に関しましては、983百万円（前年同期比0.8%増）となりました。米国OEM先であるナノストリング社やライフテクノロジーズ社が好調であった他、アボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発の進捗に伴う順調な売上計上をいたしました。こういった主力事業は好調であったものの、前述のとおり、子会社であるエヌピーエス㈱の受託製造事業が減収となったことから、前年同期比でほぼ横ばいの結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（製品区分別売上高）

		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
報告 セグ メン ト	装置	1,066	54.8	1,144	60.0	7.3	2,351	58.4
	試薬・消耗品類	479	24.6	481	25.2	0.4	940	23.3
	メンテナンス関連	134	6.9	146	7.7	9.2	297	7.4
	受託製造	262	13.5	130	6.8	50.3	430	10.7
その他		5	0.2	5	0.3	4.7	9	0.2
	合計	1,947	100.0	1,907	100.0	2.0	4,029	100.0

（注）当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当第2四半期連結累計期間を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等922百万円、試薬・消耗品類481百万円、メンテナンス関連146百万円、その他357百万円となります。

装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,144百万円（前年同期比7.3%増）となりました。一方で、営業費用は1,124百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益19百万円（前年同期比80.2%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

（a）ラボ（研究室）自動化装置

ロシュグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、344台の出荷に開発売上も加え、売上高875百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方で、営業費用は810百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益64百万円（前年同期比54.0%減）となりました。営業利益ベースで減益となりましたが、前年同期においては、前述のロシュグループからの手数料収入が加算されております。

（b）臨床診断装置

三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、173台の出荷に開発売上も加え、売上高268百万円（前年同期比29.4%増）となりました。一方で、予想以上に開発売上のコストが増加し、営業費用314百万円（前年同期比25.5%増）となり、営業損失45百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

試薬・消耗品類

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高481百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業費用は450百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益30百万円（前年同期比30.3%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高146百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業費用は140百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益6百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高130百万円（前年同期比50.3%減）となりました。営業費用は107百万円（前年同期比56.4%減）となり、営業利益22百万円（前年同期比49.7%増）となりました。新規案件の進捗が遅れている上、既存製品の売上減少も招いており、前年同期比で大きく減収となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

その他

当区分は、上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業費用は9百万円（前年同期比63.1%増）となり、営業損失4百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,037百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,451百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、現金及び預金が2,746百万円増加、繰延税金資産が457百万円減少、未収入金が1,524百万円減少、投資有価証券が4,357百万円減少いたしました。

負債合計は2,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて277百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、未払法人税等が669百万円増加、繰延税金負債が808百万円減少いたしました。

純資産合計は5,067百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,173百万円の減少となりました。四半期純利益1,289百万円の発生と期末配当209百万円の実施により利益剰余金が1,079百万円増加した一方、株式売却の影響などから、その他有価証券評価差額金が1,341百万円減少、また、株式売却に伴い投資事業組合等における少数株主への分配金支払を実施したことなどから、少数株主持分が2,972百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,746百万円増加し4,573百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純利益3,692百万円、減価償却費89百万円、売上債権の減少175百万円などの資金の増加がありました。投資有価証券売却益3,822百万円、たな卸資産の増加80百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては、64百万円の増加（前年同期は111百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入5,344百万円などの資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出175百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては、5,129百万円の増加（前年同期は43百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入300百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出278百万円、短期借入金の減少300百万円、配当金の支払208百万円、投資事業組合等における少数株主への分配金支払2,002百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、2,491百万円の減少（前年同期は324百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成25年9月30日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は246百万円（前年同期比19.9%増）となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

(注)平成25年8月9日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款の変更が行われ、平成26年1月1日付で発行可能株式総数は68,137,600株増加し、68,480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	18,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	91,260	18,252,000	-	-

(注)平成25年8月9日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年1月1日付として、1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

これにより、発行済株式数は18,160,740株増加し、18,252,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(注)平成25年8月9日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年1月1日として、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。

これにより、発行済株式総数は18,160,740株増加し、18,252,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	22,746	24.29
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	6,000	6.57
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,612	3.95
高山 茂	千葉県八千代市	966	1.05
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	882	0.96
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	876	0.95
高橋 計行	大阪府枚方市	832	0.91
プレジジョン・システム・サイエ ンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	690	0.75
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	672	0.73
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	666	0.72
計	-	37,942	41.57

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,838	4,593,591
受取手形及び売掛金	882,051	749,711
商品及び製品	671,416	705,324
仕掛品	252,594	279,493
原材料及び貯蔵品	106,148	101,722
繰延税金資産	469,841	12,374
未収入金	1,559,756	35,459
その他	136,883	128,500
貸倒引当金	844	998
流動資産合計	5,924,687	6,605,179
固定資産		
有形固定資産	1,046,756	1,222,896
無形固定資産	55,098	114,521
投資その他の資産	4,462,261	95,150
固定資産合計	5,564,116	1,432,568
資産合計	11,488,803	8,037,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,426	450,671
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	584,702	597,991
リース債務	2,795	2,132
未払法人税等	59,920	729,023
賞与引当金	11,578	14,048
その他	198,759	252,009
流動負債合計	1,524,182	2,045,876
固定負債		
長期借入金	803,812	811,559
リース債務	4,935	3,970
繰延税金負債	859,497	51,159
退職給付引当金	55,294	57,397
その他	89	57
固定負債合計	1,723,629	924,144
負債合計	3,247,812	2,970,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,165,627	2,245,008
株主資本合計	3,634,820	4,714,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,142	-
為替換算調整勘定	52,205	8,708
その他の包括利益累計額合計	1,288,936	8,708
少数株主持分	3,317,234	344,817
純資産合計	8,240,991	5,067,727
負債純資産合計	11,488,803	8,037,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,947,396	1,907,525
売上原価	1,338,517	1,219,835
売上総利益	608,878	687,690
販売費及び一般管理費	730,847	911,074
営業損失()	121,968	223,384
営業外収益		
受取利息	504	526
為替差益	37,273	41,873
助成金収入	2,626	10,478
還付消費税等	-	37,706
保険返戻金	164	7,459
その他	3,159	3,490
営業外収益合計	43,727	101,535
営業外費用		
支払利息	8,686	8,903
その他	2	160
営業外費用合計	8,688	9,063
経常損失()	86,929	130,912
特別利益		
投資有価証券売却益	33	3,822,683
固定資産売却益	-	774
負ののれん発生益	13,449	-
特別利益合計	13,482	3,823,457
特別損失		
固定資産除却損	3	223
投資有価証券評価損	12,364	-
段階取得に係る差損	9,141	-
特別損失合計	21,509	223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94,955	3,692,321
法人税、住民税及び事業税	4,986	711,446
法人税等調整額	21,069	467,376
法人税等合計	26,056	1,178,823
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,012	2,513,497
少数株主利益	33,493	1,224,218
四半期純利益又は四半期純損失()	154,506	1,289,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,012	2,513,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,500,651
為替換算調整勘定	68,304	60,913
その他の包括利益合計	68,304	3,439,738
四半期包括利益	52,708	926,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,201	9,050
少数株主に係る四半期包括利益	33,493	935,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,955	3,692,321
減価償却費	81,305	89,287
負ののれん発生益	13,449	-
引当金の増減額(は減少)	19,200	4,588
受取利息及び受取配当金	504	526
支払利息	8,686	8,903
保険返戻金	164	7,459
固定資産売却損益(は益)	-	774
固定資産除却損	3	223
投資有価証券売却損益(は益)	33	3,822,683
投資有価証券評価損益(は益)	12,364	-
段階取得に係る差損益(は益)	9,141	-
売上債権の増減額(は増加)	144,121	175,235
たな卸資産の増減額(は増加)	232,134	80,882
仕入債務の増減額(は減少)	34,470	37,675
その他	55,463	22,128
小計	87,411	118,039
利息及び配当金の受取額	504	395
利息の支払額	9,182	8,931
法人税等の支払額	15,443	44,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,533	64,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,771	175,158
有形固定資産の売却による収入	4,174	6,192
無形固定資産の取得による支出	24,430	33,708
投資有価証券の売却による収入	3,045	5,344,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,356	-
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
保険積立金の積立による支出	2,944	2,140
保険積立金の解約による収入	550	19,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,019	5,129,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	217,273	278,964
リース債務の返済による支出	5,918	1,627
配当金の支払額	91	208,270
少数株主への配当金の支払額	1,928	-
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	-	2,002,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,788	2,491,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,382	43,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,618	2,746,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,392	1,826,838

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,010	4,573,591
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 千円	105千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料及び手当	158,030千円	192,214千円
賞与引当金繰入額	9,385	5,482
貸倒引当金繰入額	1,120	153
研究開発費	205,968	246,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,999,010千円	4,593,591千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,979,010	4,573,591

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,144,180	481,117	146,542	130,269	1,902,109	5,416	1,907,525	-	1,907,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,144,180	481,117	146,542	130,269	1,902,109	5,416	1,907,525	-	1,907,525
セグメント利益又は セグメント損失 ()	19,402	30,288	6,324	22,545	78,560	4,263	74,296	297,681	223,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 297,681千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より営業体制の見直しを実施しており、ワールドワイドに統一した営業戦略を実行しております。OEM顧客も世界的規模で活動している会社であり、従来の「日本」、「米国」、「ドイツ」といった地域別セグメントの意義が薄くなり、一方で、来期より本格的な試薬事業への展開が見込まれるため、第1四半期連結累計期間より、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」の区分に変更いたしました。

なお、当該組織変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関 連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,066,583	479,193	134,151	262,296	1,942,223	5,172	1,947,396	-	1,947,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,066,583	479,193	134,151	262,296	1,942,223	5,172	1,947,396	-	1,947,396
セグメント利益又は セグメント損失 ()	97,978	23,243	7,245	15,057	129,033	761	128,272	250,240	121,968

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業等を含ん
でおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 250,240千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	8円47銭	70円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千 円)	154,506	1,289,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	154,506	1,289,279
普通株式の期中平均株式数(株)	18,252,000	18,252,000

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ
いては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。こ
れに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は
四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。また、定款変更については、平成25年9月26日開催の第28回定時株主総会において承認されました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき200株の割合で株式分割いたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所より公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度の採用を実施いたします。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	91,260株
今回の分割により増加する株式数	18,160,740株
株式分割後の発行済株式総数	18,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	68,480,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年12月16日
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年1月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

平成26年1月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。